

新・行財政プラン(案)(H28～H32)の策定について

資料2

◇計画策定にあたって

新・行財政プランの計画期間においては、生産年齢人口の減少による税収の伸び悩み、社会保障関係経費の増嵩、公共施設等の老朽化対策等中長期的な課題に対して、どのように対処するかが重要となってきます。

そのため、今後30年間(H28～H57)の「中長期財政収支見通し」を策定し、計画期間内における財源不足見込額の解消を図るだけでなく、将来の財源不足見込額を把握したうえで、本市の行財政運営が持続可能であるために必要な『今後5年間のあるべき姿』を示し、その実現に向けた不断の行財政改革に取り組む必要があります。

◇計画の基本方針

将来を見据えた持続可能な行財政運営
～30年先も早期健全化団体に陥らないための財政基盤の構築～

◇計画実現に向けた目標指標の設定

- ① 健全化判断指標による目標値の設定
- ② 経常収支比率の目標設定
- ③ 政策的・投資的経費の上限額・市債の発行上限額の設定
- ④ 市債(普通債)残高の設定
- ⑤ 基金残高の設定

【財政調整基金、公債管理基金、公共施設等整備保全基金、一般職員退職手当基金】

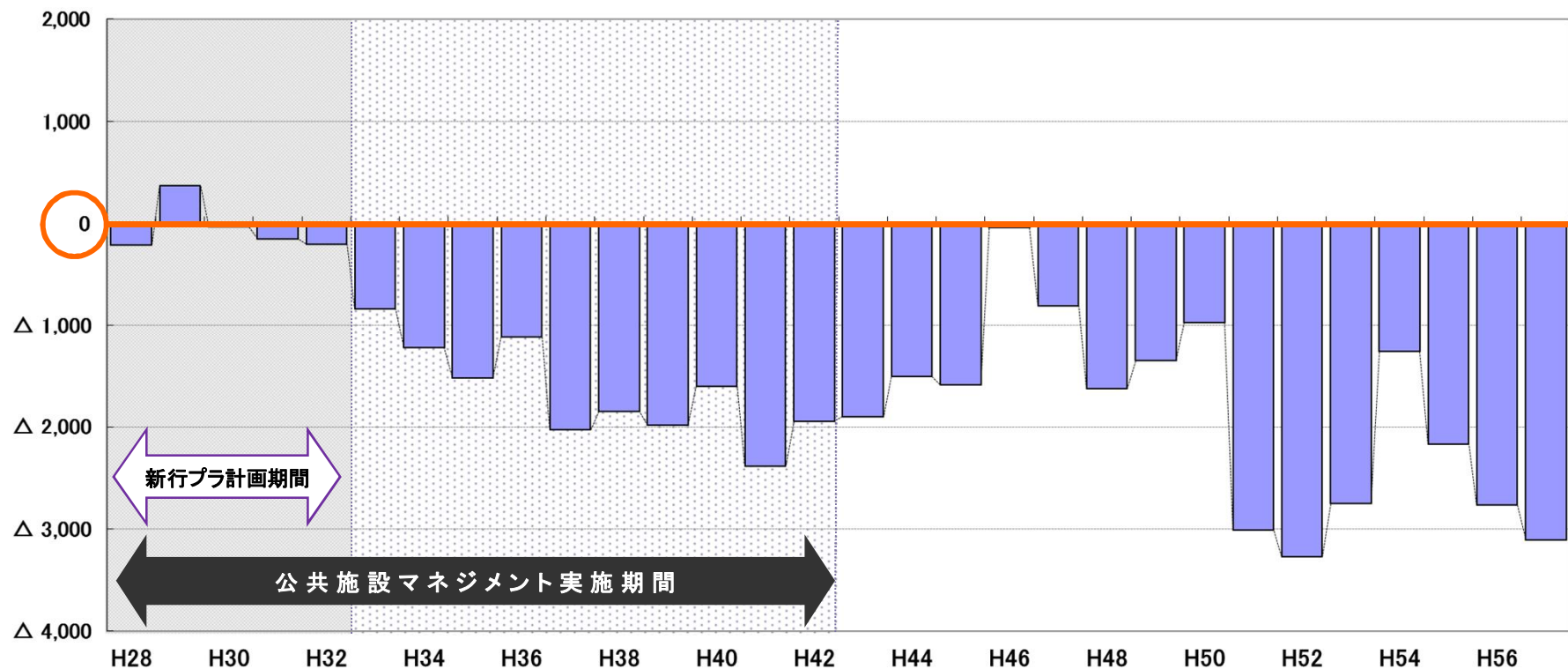
※健全化判断基準の変更等、国の制度改正があった場合は目標指標の設定を見直します。

<参考：伊丹市中長期財政収支見通し(平成26年10月版)より>

公共施設マネジメント(床面積削減)及び新たな行財政プランに掲げる取組みを何も実施しないと仮定した場合の試算

歳入歳出差引見込額

(百万円)



約450億円の収支不足額が発生見込

◇基本方針を支える取り組み項目について

基本方針や目標を達成するための取り組みは、人口減少対策、少子高齢化対策、公共施設等の老朽化対策、それを支える財政規律の確保等、様々な行財政課題の解消に向け、**単一的な側面からではなく、多様な角度から取り組みを実施していく必要**があるため、以下の3つの取り組みを同時に組み合わせて実施することで、基本方針や目標の達成を目指していきます。

①魅力ある都市経営（伊丹創生）

地域の実情に応じた人口減少対策及び地域活性化等の事務事業の重点化

②効率的な行政経営

事業の効率化等の歳入面・歳出面における徹底した行政改革

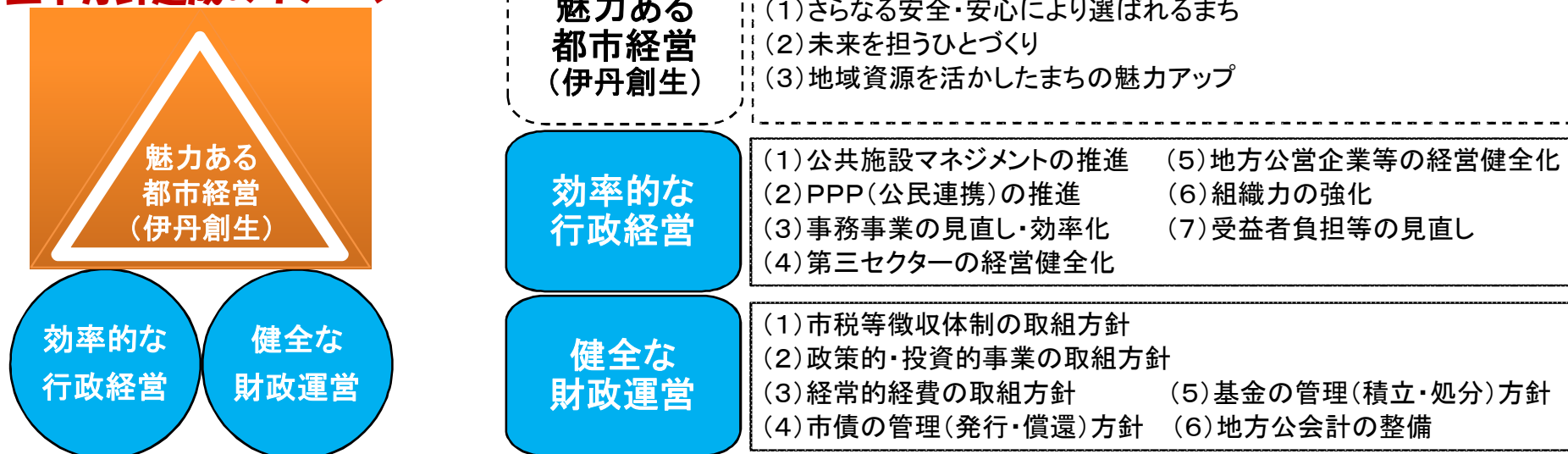
③健全な財政運営

将来を見据えた計画的な財政運営及び財政規律の確保

伊丹市版
総合戦略で検討

新・行財政
プランで検討

<基本方針達成のイメージ>



◇効率的な行政経営の実現に向けた取り組みの方向性（案）

項目	方向性
公共施設マネジメントの推進 （課題）高度経済成長期に多く整備された公共施設等の更新に要する費用の増加による財政運営の圧迫が懸念されることから更新費用の低減が必要。	H42年度までに床面積10%削減
PPP（公民連携）の推進 （課題）H26年度から施行した「PPP（公民連携）の基本的な考え方」に基づき、積極的に民間企業等と連携し事業の効率化を図ることが必要。	PPPの取り組みを積極的に進める
事務事業の見直し・効率化 （課題）最少の経費で最大の効果を挙げるため、徹底した事業の総点検（PDCAサイクル）による、事務事業の見直し・効率化が必要。	事務事業のPDCAサイクルを徹底
第三セクターの経営健全化 （課題）「伊丹市の第三セクター等に関する経営検討意見書」及び国通知「第三セクター等の経営健全化の推進等について」に基づく経営改革が必要。	団体の自立的な経営を目指した抜本的改革を含む経営健全化
地方公営企業等の経営健全化 （課題）経営環境が厳しさを増す中、サービスの安定供給を確保するため、特別会計・企業会計すべてにおける経営健全化等の検討が必要。	サービスの安定供給を目指した抜本的改革を含む経営健全化
組織力の強化 （課題）組織全体が若がえる中、職員個々の能力を最大限に活用した生産効率の向上が必要。	人事評価制度の導入 等
受益者負担等の見直し （課題）消費税率引上げの影響を慎重に分析し、今後の公共施設マネジメントの推進や近隣他都市との均衡を考慮した検討が必要。	公平性の確保を目指した受益者負担等の適正化

◇健全な財政運営の実現に向けた取り組みの方向性（案）

項目	方向性
市税等徴収体制の取組方針 （課題）税等の公平負担のための滞納対策、徴収率の向上及び維持を目指す	各税目ごとの徴収率の設定
政策的・投資的事業の取組方針 （課題）政策的・投資的経費に対する一般財源の上限額を設定	政策的・投資的経費に対する一般財源の上限設定
経常的経費の取組方針 （課題）スクラップアンドビルドの原則の徹底、経常的経費の枠査定の導入 等	経常収支比率の目標を設定
市債の管理(発行・償還)方針 （課題）償還額を踏まえた市債発行額に対する財務マネジメントの実施	地方債発行額の上限設定
基金の管理(積立・処分)方針 （課題）財政調整基金・公債管理基金・公共施設等整備保全基金・一般職員退職手当基金に対する積み立て・取り崩し額の設定	各基金の積立目標額の設定
地方公会計の整備・活用方針 （課題）固定資産台帳の整備等によるストック情報等の整備 整備された財務書類等を活用し積極的な財務情報の開示	財務分析、情報開示資料として活用

※上記の他、総合的な数値目標として、健全化法に基づく健全化判断比率の数値目標も設定

【実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率】

ただし、現在、国で行われている「地方財政の健全化及び地方債制度の見直しに関する研究会」により健全化法の内容に変更が生じた場合は、目標設定を改めて設定する。

◇まちの活力を維持し、選ばれるまちづくり「伊丹創生」に向けた取り組み

基本目標

さらなる安全・安心により選ばれるまち

東京圏や大都市圏における既成市街地などに人口集中することを防ぐ、大都市近郊都市として、若い世代の流入者を受け入れるべく安全・安心な都市整備を行なう。

本市は海や山が無いことから、地震時の津波被害や、豪雨による大規模土砂災害の恐れも無い。学校園の校舎等においては既に耐震化工事も完了し安全・安心を第一として市政に取り組んできた。一方、昨今新たに建設されるマンション等、共同住宅においては、監視カメラやオートロック等、セキュリティの高い住宅に人気が高まっている。このようなセキュリティの高さを望む住民の思いを、まちを創造する新たな視点として取り入れ、安全・安心のまちとして選ばれ、全国のモデル都市となるような取り組みを兵庫県警とも連携して行なう。

未来を担うひとづくり

本市独自の地域性やこれまでの施策も踏まえ、結婚・妊娠・出産・子育てが実現できる切れ目の無い支援が必要である。

児童生徒が将来の目標を持ち、そして若い世代は、本市で安心して働くことができる。このような社会基盤の醸成が、結婚希望の実現性を高める。

また、安心して出産・子育てができる環境として、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の確保にも取り組むものである。

若い世代が安心して働ける質の高い雇用を生み出し、夫婦が希望する質の高い子育て環境の実現を図る。

地域資源を活かしたまちの魅力アップ

本市には、全国に先駆けたイベントなどによる賑わいや、古くから守られ続けた酒造業など、全国的にも評価されるものはあるが、その知名度は十分ではない。また市内には関西の空の拠点である「伊丹空港」を擁し、2016からは運営権売却により新たな発想による効率的な運営がなされるものであり、空港利用者増による本市へのインバウンドも含めた来訪者も増えることが期待出来る。

地域資源と人材を活かし、中心市街地をはじめとするまちの活性化・まちの魅力アップを図り、定住人口及び来訪者の増加を図るものである。

魅力ある都市経営(伊丹創生)に係る項目は、今後、伊丹市人口ビジョン(現在策定中)を基に、伊丹市版総合戦略(現在策定中)の結果を反映。